

概観

【政治・社会】

・4日、ヴチコフ内相は、内務省官房長及び国家保安庁長官の交代に関する提案がボリスフ首相に却下されたことを受け、辞任した。11日、国民議会はバチヴァロヴァ副首相を新内相に選出した。
・4日にコミー米連邦捜査局（FBI）長官とアリエフ・アゼルバイジャン大統領、10日にシュタインマイヤー独外相、17日にNATOのブラッドショー欧州連合軍副最高司令官がブルガリアを訪問した。

【経済】

・6日発表の国家統計局の統計によると、2014年のGDP成長率は1.7%、名目GDPは821億6400万レヴァ（=420億1000万ユーロ、1人当たり5,808ユーロ）だった。
・16日発表の国家統計局の統計によると、2014年の失業率は11.4%で前年比1.5%減となった。
・18日、国民議会は銀行破産法改正案を可決した。26日、ソフィア市裁判所は同改正に基づき、コーポレート商業銀行の臨時管財人を2名任命した。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

（1）政府の動き

◆ヴチコフ内相の辞任及びバチヴァロヴァ新内相の就任

▶4日、ヴチコフ内相は、内務省官房長及び国家保安庁（SANS）長官交代に関する提案がボリスフ首相に却下されたことを受け、辞任した。同首相は、内務省の不法捜査スキャンダルにより交代圧力が高まっているにもかかわらず、現職のラザロフ内務省官房長及びピサンチェフSANS長官を留任させる考えを示していた。同首相は、ヴチコフ内相の辞任に関し、国家安定のために最善を尽くしている時に些細な問題で時間を浪費させており、米FBI長官及びアゼルバイジャン大統領のブルガリア訪問と同日に辞任するとは恐喝に等しい、と述べた。

▶5日、ボリスフ首相はバチヴァロヴァ連立政策・国家行政担当副首相を新内相に指名した。

▶11日、国民議会はバチヴァロヴァ副首相を新内相に選出した。議決は賛成139票（「ブルガリアの欧州における発展のための市民（GERB）」、改革派ブロック（RB）、愛国戦線（PF）、「ブルガリア民主センター（BDC）」、「ブルガリアの復興のためのオルターナティブ（ABR）」）、反対68票（「ブルガリア社会党（BSP）」、「権利と自由のための運動（MRF）」）、棄権1だった。アタックは投票に参加しなかった。バチヴァロヴァ新内相は、国民議会において、同職を引き受けたのは、内務省は十分な専門能力を有するものの新たな政策を必要としていると信じるためである、内務省の制度は改革されなければならない、と述べた。また、同新内相は記者団に対し、前内相のチームと共に働くこと及び治安分野の改革を継続す

るだけでなく迅速化することを約束した。

◆ラザロフ内務省官房長及びピサンチェフ国家保安庁長官の辞任

▶5日、ポリソフ首相は、ラザロフ内務省官房長及びピサンチェフ国家保安庁（SANS）長官に対し辞任を要求した。なお、両名の交代を巡り、前4日にはヴチコフ内相が辞任していた。

▶6日、ポリソフ首相からの辞任要求を受け、同官房長及び同SANS長官が辞任した。

▶11日、大統領広報局は、新内務省官房長としてゲオルギ・コストフ内務省副官房長を任命したと発表した。

▶20日、同広報局は、新SANS長官として、元副内相（第一次ポリソフ政権時）のディミタル・ゲオルギエフ氏を任命したと発表した。

◆プレヴネリエフ大統領による議会政党との協議月間

▶5日、プレヴネリエフ大統領は、前月から開始した議会政党との協議月間の一環として、BSPと協議を行った。BSP側はクリスティアン・ヴィゲニン元外相、チェフダル・ゲオルギエフ議員等が出席し、ミコフ党首は出席しなかった。BSPは協議において、政府債務及び対露制裁に伴う悪影響について疑問を呈した。

▶同5日、同大統領はMRFと協議を行った。メスタン党首は、4日のヴチコフ内相の辞任について、人事交代は政府、とりわけ首相の権限である、ポリソフ首相とMRFの間に裏取引などないということが誰の目にも明らかになった、と述べた。

▶6日、同大統領はGERBと協議を行った。同党のツヴェタノフ副党首は、今年の主な改革事項は、治安分野の改革及び関連法案の採択である、と述べた。また、プレヴネリエフ大統領とポリソフ首相（GERB党首）は、内務省の改造について議論した。

◆国民議会におけるプレヴネリエフ大統領の演説

▶19日、プレヴネリエフ大統領は、政党間協議月間終了後の国民議会での演説において、司法制度における真の改革、国防予算の増大、エネルギー独立性及びEU基金に関する法整備を要請した。同大統領は、協議への各政党の参加及び各政党が示した責任感に対する謝意を表した上で、第43回国民議会が成功裏に任期を全うすることへの期待を示した。同大統領は、選挙権に関する国民投票を提案する予定であり、政党間協議を通じて同投票を今秋の地方選挙と同時に実施することで合意に達した、と表明した。

▶また、同大統領は、ブルガリアのEU議長国就任（注：2018年後半）に向けた優先目標として、①シェンゲン加入、②欧州為替相場メカニズム（ERM II）への参加、③欧州銀行同盟の単一監督メカニズム（SSM）への参加、④ブルガリアにおける欧州エネルギー同盟の発足、の4つを挙げた。

▶同大統領は、経済における主な問題は過去7年間の投資の少なさ及び低成長である、投資家を引きつけるには法的安全性及び規制当局の実働が必要である、と述べた。同大統領は、国民が指摘する重要な優先事項である司法制度について、国民議会は司法制度改革改定戦略の承認により高い政治的責任感を示した、と述べた。また、政党間協議では憲法改正の必要性も議題となった。

▶同大統領は、欧州エネルギー同盟が表明する3つの柱である多角化、自由化及びエネルギー効率性について触れつつ、エネルギー分野における改革に関する政治的合意について述べた。また、教育、保健、年金制度、治安、行政、水及びエネルギー改革も、国民が政府及び国民議会に集中的な努力を期待する分野である、と述べた。

（2）政党の動き

◆ABRパルヴァノフ党首の辞任

▶6日、ABRの全国党大会において、パルヴァノフ党首の辞任が承認された。同党首は、同党議会会派がGERBの新規国債発行を支持したことを受け、2月下旬に党首辞任の意思を表明してい

た。

▶4月25日に党総会が開催され、新党首が選出される予定である。パルヴァノフ前党首は、指名されれば再度党首選挙に立候補するつもりであると述べた。また、同前党首は、連立政党間の関係が良くない傾向にある、GERBが連立パートナーのために働く政治的意思を示さない限り、連立協定は凍結されるべきであると述べた。カルフィン副党首は党首選に出馬しない意向を表明しており、唯一の候補者となっているパルヴァノフ前党首が再選出される見通しとなっている。

◆LEADER党が「ブルガリア民主センター」に党名変更

▶22日、実業家コバチキ氏の関連政党であるLEADER党は、党大会において、政党名を「ブルガリア民主センター（BDC）」に変更した。党首はクラシミラ・コバチカ氏とステファン・ケノフ氏の2名となる。

▶「検閲のないブルガリア（BWC）」、LEADERその他政党により設立された「検閲のないブルガリア連合（BWC連合）」は、昨年の選挙直後から分裂が始まった。BWC連合は選挙で15議席を獲得したが、アナ・バラコヴァ議員がすぐに同連合の議会会派を離脱した。その後、同連合は議会会派名を「ブルガリア民主センター連合（BDC連合）」に変更したが、今年初めの連合協定の署名にBWCは参加しなかった。

▶なお、当初BWC所属であった議員の多くが同党を離党したが、BDC連合の議会会派にはとどまっている。11日には、スヴェトリン・タンチェフ副党首とゲオルギ・コバチェフ議員が離党を発表した（議会会派には所属）。BWC所属の議員はマルティン・イヴァノフ議員のみとなっている。報道によると、今回の党名変更の目的は、BDC連合によるニコライ・バレコフBWC党首（欧州議員）の締め出しである。

（3）その他

◆南部における大雪災害

▶6日から南部において大雪が続き、スモリヤン地方及びカルジャリ地方で深刻な被害が発生した。ラキ市、ヴェリングラド市及びサルニツァ市は災害事態宣言が発表された。9日朝にはガラボヴォ市も災害事態宣言を発表した。ガラボヴォ市を流れるスズリカ川は、雪とダム放水により、水位が危険レベルにまで達した。ブルガリアの多くの地域、とりわけ、ロドピ山脈地域において、大雪により停電、道路封鎖、通信障害、物資供給への支障等の問題が生じた。ピリン山系では、雪崩により3名のスキーヤーが死亡した。9日朝の時点で、全国850の村落において停電が生じた。

▶12日、国民議会において、クネヴァ欧州政策・機関担当副首相、ペトコヴァ・エネルギー相、パヴロヴァ地域開発・公共事業相及びヴァシレヴァ環境・水相に対し、大雪災害対策に関するヒアリングが行われた。クネヴァ副首相は、今回の大雪災害は50年ぶりの規模であり、1205名が避難を余儀なくされたと発言した。また、7日時点で、全国1179地域の27万名超が電力供給されない状況に陥った。

◆スタニシェフ欧州議員の免責特権剥奪

▶11日、欧州議会はセルゲイ・スタニシェフ欧州議員の免責特権を剥奪した。同欧州議員は、自分はブルガリアで訴追されているが潔白であるとして、自ら免責特権の剥奪を要請した。同欧州議員は、首相時における機密書類の消失について訴追されている。

◆米英軍との合同軍事演習計画

▶12日の報道によると、南東部のノヴォ・セロ演習場におけるブルガリア軍と米英軍との合同軍事演習に参加するため、26日から28日の間に米軍の戦車5台と装甲車両22台がブルガリアに到着する。同演習には米軍兵士350名のほか、英軍兵士も参加する。ブルガリア軍からは機械化旅団が参加する。同演習は4月中旬に実施される予定である。同演習場では、上記の演習に先立ち、ブルガリア軍と米軍による小規模な演習、両国軍

の憲兵による合同演習が行われる予定である。演習場の関係者によれば、これらすべての演習は2年前から計画されたものである。

◆米国・ブルガリア作業部会の始動

▶19日、ブルガリア外務省及び在ブルガリア米国大使館は、今年1月15日のケリー米國務長官のブルガリア訪問時に決定された米国・ブルガリア間の作業部会の初会合が行われたと発表した。作業部会は、安全保障及び国防、エネルギーの安全保障及び多角化、法の支配、文化・教育交流の4分野を取り扱う予定である。

◆南東欧協カプロセス：議員会議におけるエネルギー会合の開催

▶21日、国民議会は、南東欧協カプロセス（SEECP）の議員会議の経済・インフラ・エネルギー委員会の初会合を主催した。9ヶ国の議会代表団が南東欧におけるエネルギー効率性の改善に関する委員会報告書について議論し、決議を採択する。議員会議における3つの委員会は、SEECPにおける積極的な分野・地域別協力、各国の法制度をEU指令・規則に適合させるための議会間協力を優先事項としている。

▶SEECP議員会議のブルガリア国民議会常駐代表団メンバーのディアナ・ヨルダノヴァ議員が同会合の議長を務めた。同会合では、ツァチェヴァ国民議会議長、ジェルジ・ブゼク欧州議会産業・研究・エネルギー委員会委員長が演説を行った。ツァチェヴァ国民議会議長は、地域共通の利益を欧州レベルで働きかけることが議員会議の目的である、と述べた。

◆サルニツァ市長にMRFの候補者が当選

▶22日、今年から新たに地方自治体となったサルニツァ市の市長選挙の第2回投票（決選投票）が行われ、MRFの候補者ネビ・ボゾフ氏がGERBの候補者ムスタファ・アリカノフ氏を破り、市長に選出された。第2回投票では改革派ブロックがGERBの候補者を支持することで合意して

いた。567票の差で破れたアリカノフ氏は2011年からサルニツァ町の町長を務めていた。

◆ISILに関する反民主主義思想グループの拘束

▶31日、検察当局は、反民主主義思想を普及したグループの事件に関連し、更に8人の被疑者を加えたと発表した。2014年12月、男性6人及び女性1人が、ISILの反民主主義思想を普及した罪で起訴された。彼らは、礼拝指導者アハメド・ムサの率いる組織犯罪グループで活動していたとされており、戦争宣伝の罪でも起訴された。▶パザルジク（南央部）の地方検察庁が行った公判前手続のための捜査過程において、より多くの個人の犯罪行為に関する証拠が発見されたことが、検察庁長官の記者会見で明らかになった。これらの8人は、反民主主義の宗教的過激思想を普及するグループへの参加とカリフ制設立の罪及び戦争宣伝の罪で起訴された。

2. 外政

◆カルフィン副首相：ロシア訪問

▶3日から5日にかけて、カルフィン副首相兼労働社会政策相は、モスクワを訪問し、同国のトピリン労働・社会政策相、ドヴォルコビッチ副首相、コサチェフ連邦院外交委員会委員長、コソフ国際投資銀行（IIB）取締役会長、ショーヒン・ロシア産業家企業家連盟（RSPP）会長と会談した。

◆コミー米FBI長官のブルガリア訪問

▶4日、コミー米連邦捜査局（FBI）長官はブルガリアを訪問し、ボリスフ首相、ツァツァロフ検事総長及びピサンチェフ国家保安庁（SANS）長官とそれぞれ会談を行った。会談の主要な議題は、組織犯罪、サイバー犯罪、テロ及び汚職への対策だった。ボリスフ首相との会談後、コミー長官は、FBI長官としての10年間の任期の初めにソフィアを訪問できて喜ばしい、ブルガリア及び同国の関係機関との関係の重要性を考えると何

度でも来訪することになるだろうと発言した。ボリスフ首相は、前FBI長官時代からの良好な交流が継続し、共同作業においてコミー長官が良き友人となってくれることを確信していると述べた。

▶リース駐ブルガリア米国大使も同席したツァツァロフ検事総長との会談において、同検事総長は、検察が提案している汚職対策措置を説明した。会談では、新たな脅威を踏まえた対テロ法制を早急に整備する必要性及びブルガリアの検察官のためのテロ対策に関する研修機会提供の可能性についても話し合われた。

▶ピサンチェフSANS長官（当時）との会談では、SANSとFBIとの将来の協力の可能性が議論され、中東の紛争地域を往来する外国人戦闘員の移動及びサイバー犯罪に関する情報交換を強化する必要性が強調されたほか、金融犯罪対策分野を中心に過去の両機関の協力実績のレビューが行われた。コミー長官はSANSのテロ対策センターを視察し、その体制や活動を高く評価した。

◆アリエフ・アゼルバイジャン大統領のブルガリア訪問

▶4日、アゼルバイジャンのアリエフ大統領がブルガリアを訪問した。ボリスフ首相は、同大統領との会談後、両国は欧州委員会に対してナブッコ天然ガスパイプライン建設の再開を主張するであろうと発表した。また、同首相は、アゼルバイジャンのSOCAR社も共に同パイプラインの建設再開を主張することとなるであろうと述べた。アリエフ大統領は、南回廊ガスパイプラインの建設は非常に重要であり、ブルガリアも副産物を享受できるだろうと述べた。

▶アリエフ大統領はプレヴネリエフ大統領とも会談した。プレヴネリエフ大統領は会談後、ブルガリアが2019年以降にアゼルバイジャンからのガス供給を受けることに関し、既に交渉済みの供給量を更に増加させたいと述べた。なお、両国大統領はブルガリア・アゼルバイジャン間の戦略的パートナーシップ宣言に署名するとともに、製薬、IT、農業、観光等の分野についての協力関係拡

大についても認識を共有した。

◆ミトフ外相：スロバキア訪問

▶4日、ミトフ外相はスロバキアのライチャーク副首相兼外務・欧州問題相の招待により同国を公式訪問した。両外相は、二国間関係、EUへの移民流入、エネルギー戦略、エネルギー同盟等について議論した。また、ミトフ外相は、キスカ大統領、フィツォ首相、ラサコヴァ国民議会副議長とも会談した。

◆ミトフ外相：非公式EU外務理事会出席

▶6日及び7日、ミトフ外相はリガで開催された非公式EU外務理事会に出席した。同会合では、ウクライナ危機、EU・ロシア関係、リビア情勢、東方パートナーシップ首脳会合準備、欧州近隣諸国政策等について議論が行われた。

◆ハリス米国ユダヤ人委員会委員長のブルガリア訪問

▶9日、米国ユダヤ人委員会のデビッド・ハリス委員長と代表団がブルガリアを訪問し、プレヴネリエフ大統領及びボリスフ首相と会談した。会談では、ブルガリアと米国間の戦略的対話、ブルガリアとイスラエルの関係進展、欧州大西洋の連結強化、中東情勢、国際テロとの戦い等が議論された。

◆シュタインマイヤー独外相のブルガリア訪問

▶10日、シュタインマイヤー独外相はブルガリアを公式訪問し、ミトフ外相、ボリスフ首相、プレヴネリエフ大統領及びミコフBSP党首と会談した。

▶ミトフ外相は会談後、今回のシュタインマイヤー外相のブルガリア訪問は、ブルガリア政府がドイツとの関係に優先的な戦略的重要性を置いていることを再確認するものとなった、と述べた。シュタインマイヤー外相は、両国は互いを必要としているとした上で、多くの独企業がブルガリアで

活動し、5万人のブルガリア人がドイツに居住して労働し、5千人のブルガリア人学生がドイツの大学で学んでいる、ドイツはブルガリアが必要とする改革を手助けする用意がある、と述べた。

▶ボリスフ首相は同外相との会談において、ブルガリアにドイツ車の完成品製造工場を建設するよう働きかけを行った。ボリスフ首相は会談後の記者会見において、BMW、メルセデス、ポルシェ、フォルクスワーゲンのいずれでもよいので、最低一つの自動車工場をブルガリアへ移転してもらえよう働きかけている、低税率及び質の高い労働者の存在を考慮すれば、ドイツに行かずにブルガリアで働くという状況を作り出すことができる、と述べた。これに対し、シュタインマイヤー外相は、より多くのドイツ企業をブルガリアに誘致するための方策が模索されているが、質の良い労働力と低賃金だけではドイツ企業を引きつけるには十分ではない、ブルガリアの国内政策及び司法制度の改革が必要であり、公共調達手続の不備は克服されなければならない、と述べた。

▶プレヴネリエフ大統領は同外相との会談後、ブルガリアは司法制度及び内務分野の改革の実施におけるドイツの積極的な支援に感謝する、と述べた。同外相は、進行中の司法制度改革は、投資家のブルガリアに対する印象の改善と、ブルガリアでのより多くの投資及びプロジェクトのための前提条件である、と述べた。

▶ミコフBSP党首と同外相の会談では、ウクライナ情勢及び対露制裁が主な議題となった。ミコフ党首は、対露制裁についての穏健なアプローチの必要性と、可能であれば制裁の段階的撤廃を求めるとのBSPの立場について述べた。

◆プレヴネリエフ大統領及びミトフ外相：セルビア訪問

▶12日及び13日、プレヴネリエフ大統領はセルビアのニコリッチ大統領の招待により同国を公式訪問した。両大統領は、エネルギー連結、道路インフラ、新たな国境通過点の建設について議論した他、セルビアのブルガリア系住民、銀行家ツ

ヴェタン・ヴァシレフ氏の身柄引き渡しについても議論した。プレヴネリエフ大統領は同国のブチッチ首相、ゴイコビッチ議会議長とも会談した。大統領に同行したミトフ外相はダチッチ外相と会談し、両国の経済協力の他、共同エネルギー・輸送プロジェクトについて議論した。

◆ミトフ外相：EU外務理事会出席

▶16日、ミトフ外相はブリュッセルで行われたEU外務理事会に出席した。同外相は演説において、増大する難民流入及びすでに国内に居住する難民の問題を抱えるブルガリアへの財政支援の必要性を強調した。

◆クネヴァ副首相：EU総務理事会出席・独訪問

▶16日から19日にかけて、クネヴァ欧州政策・機関問題担当副首相はブリュッセルとベルリンを訪問した。

▶16日、同副首相はアブラモプロス欧州委員（内務担当）と会談し、シェンゲン加入について議論した。同欧州委員はブルガリアのシェンゲン加入について断固たる支持を表明した。両者は、中東及び北アフリカ情勢を考えれば、移民問題は今後数年の欧州の主要議題となるとの見解で一致した。

▶17日、同副首相はブリュッセルで行われたEU総務理事会に出席した。同理事会ではエネルギー同盟について議論が行われた。また、同副首相は記者団に対し、欧州議会はブルガリアのシェンゲン加入を賛成する新決議を採択するのが妥当である、と述べた。

▶19日、同副首相はベルリンにおいてデメジエール独内相と会談し、汚職対策及び司法におけるブルガリア政府の取り組み、シェンゲン加入、欧州国境の治安全般、外国人戦闘員の越境等について議論した。

◆ブラッドショー欧州連合軍副最高司令官のブルガリア訪問

▶17日及び18日、NATOのブラッドショー

欧州連合軍副最高司令官（DSACEUR）がブルガリアを訪問した。同副最高司令官は、キムルジエフ国防次官及びニコロフ参謀総長と会談し、演習及び訓練の機会、危機対応のための軍隊配備、進行中のNATO軍事作戦へのブルガリアの貢献（アフガニスタンでの「確固たる支援」、コソボでのKFOR）について協議した。

▶同副最高司令官は、ウクライナ情勢に起因するブルガリアでの安全保障への潜在的脅威について問われ、クリミア及びウクライナ東部での出来事は、残念ながらロシアが主権の境界線を力により変更するプロセスに着手する準備をしていることを示している、これは欧州の法的規範から乖離しており、我々全てにとって問題である、と述べた。

▶同副最高司令官は、NATOは安全保障措置の増大及びNATO即応軍の増強について意見が一致している、と述べた。また、同副最高司令官は、黒海で進行中のNATOの演習の重要性を強調し、本演習は同盟軍の海上相互運用性を完全に証明するとともに確かなプレゼンスを示した、ブルガリアの貢献は集団安全保障に対する同国の強固なコミットメントを反映している、と述べた。

◆プレヴネリエフ大統領：オーストリア訪問

▶17日及び18日、プレヴネリエフ大統領はオーストリアを実務訪問した。17日、同大統領は同国のフィッシャー大統領と会談した。会談では、二国間関係、エネルギー分野、西バルカン、ウクライナ情勢が主な議題となった。同大統領はクルツ外相とも会談した。

▶18日、同大統領はニーダーエスターライヒ州の州都ザンクト・ペルテンを訪問し、プロル州首相と会談した。また、同大統領の欧州統合への貢献に対し、欧州地域統合（ERI）賞が同大統領に授与された。

◆ボリソフ首相：欧州理事会出席

▶19日、ボリソフ首相はブリュッセルにおいて行われた欧州理事会に出席した。同首相は、ブルガリアは対露制裁により、特に観光において大き

な損失を受けている、ウクライナ東部での戦闘停止の機会を与えるため、ブルガリアは対露制裁延長に関する決定の延期を支持する、と述べた。

◆ミトフ外相：ブリュッセル・フォーラム参加

▶20日から22日にかけて、ミトフ外相は独マーシャル基金のブリュッセル・フォーラムに参加した。同外相は若手専門家サミットでの演説において、ウクライナ危機はEUにおける結束及び大西洋の結びつきの強化につながった、と述べた。

◆バチヴァロヴァ副首相：米国訪問

▶24日、米国訪問中のバチヴァロヴァ副首相兼内相は連邦捜査局（FBI）及び麻薬取締局（DEA）と協議を行った。また、同副首相兼内相は、ヌーランド欧州担当国務次官補、カイダナウ国務省テロ対策調整官とも協議を行った。両者は国際テロ対策及び麻薬密輸について議論した。

◆バチヴァロヴァ副首相：カナダ訪問

▶27日、カナダ訪問中のバチヴァロヴァ副首相兼内相は、同国のアレクサンダー市民権・移民相と会談した。同市民権・移民相は、ブルガリアを含む欧州の査証免除に向けて動いている、と述べた。また、両者はカナダの一連の移民統合政策におけるグッド・プラクティスについても議論した。

◆ジュカノビッチ・モンテネグロ首相のブルガリア訪問

▶27日、プレヴネリエフ大統領はブルガリアを公式訪問中のジュカノビッチ・モンテネグロ首相と会談し、西バルカン諸国が関わるEU拡大プロセスはブルガリアの外交政策の優先事項の一つであり、2018年のEU議長国時の焦点となるだろう、ブルガリアは引き続きモンテネグロの欧州及び欧州大西洋への統合及び改革プロセスを支援する、と述べた。ジュカノビッチ首相は、NATOとの更なる協力の深化により2015年末までにNATO加盟が実現することを期待する、と強

調し、EU及びNATOによる本地域の統合プロセスへの積極的な関与を促した。また、同首相は、モンテネグロはブルガリアからより多くの投資を引きつけ、ブルガリア企業の経験を得るために働いている、と述べ、特に有望な協力分野として輸送インフラ、エネルギー、観光、農業及び食品産業を挙げた。

▶ボリスフ首相は、ジュカノビッチ首相との会談において、モンテネグロがブルガリア及びパートナー諸国の支援を受け、2015年末にNATO

加盟国となることへの希望を表明し、バルカン諸国の平和は我々全員がEU及びNATOの加盟国となった時に実現する、と述べた。また、会談では、文化、観光、エネルギー及びインフラを含む共同の関心事項についても議論された。ジュカノビッチ首相は、EU加盟に関し、モンテネグロはEUにより定められた条件を満たしており、加盟への招待を期待している、と述べた。

経 済

1. マクロ経済

◆2014年のGDP成長率は1.7%

▶6日の国家統計局の発表によると、2014年のブルガリアの名目GDPは821億6400万レヴァ（=420億1000万ユーロ、1人当たり5,808ユーロ）であり、2013年からの実質成長率は1.7%だった。2014年第4四半期のGDPは226億9200万レヴァ（=116億200万ユーロ）であり、季節調整値によれば、成長率は前年同期比1.3%増、前期比0.4%増だった。

▶2014年の経済は後半に失速したにもかかわらず、過去3年で最も高い成長率を記録した。エコノミストによれば、2014年は数年の停滞後、持続的な消費、投資及び雇用の成長を記録した初めての年になった。成長に寄与した主な要因は国内消費であり、年率3.7%の伸びを記録した。一方輸出は牽引力とはならず、対前年比で0.7%低下したが、サービスを含めると同1.9%の伸びとなった。

▶一方、ブルガリアにおける海外直接投資（FDI）は減少し続けている。2014年のFDIの総額は12億ユーロを下回り、年率で7%減となった。

◆2014年の対EU貿易

▶12日発表の国家統計局の暫定統計によると、

2014年の対EU輸出は270億レヴァで前年比3.2%増となった。主な輸出相手国はドイツ、イタリア、ルーマニア、ギリシャ、フランス、ベルギーであり、これらの国で対EU輸出の70.6%を占める。なお、2014年12月の対EU輸出は21億レヴァで前年同月比18.7%増となった。

▶一方、2014年の対EU輸入は315億レヴァで前年比4.5%増となった。主な輸入相手国はドイツ、イタリア、ルーマニア、ギリシャ及びスペインだった。なお、2014年12月の対EU輸入は28億レヴァで前年同月比13.3%増となった。

◆2月のインフレ率は前月比0.2%

▶13日の国家統計局の発表によると、2月のインフレ率は前月比0.2%となった。前年同月比ではマイナス0.5%だった。2月は食料品及び非アルコール飲料が1.2%値上がりした一方、衣料品及び靴製品が2.5%、家具・家庭器具が1.2%値下がりした。なお、過去12ヶ月間（2014年3月－2015年2月）の平均インフレ率はマイナス1.1%だった。

◆2014年の失業率は11.4%

▶16日発表の国家統計局の統計によると、2014年の失業率は11.4%で前年比1.

5%減となった。男性は12.3%, 女性は10.4%だった。2014年の失業者数は前年比51,800人減の384,500人だった。なお、若年失業率(15-24歳)は23.8%だった。

▶また、2014年の被雇用者の人数は前年比46,500人増の約298万となった。これは15歳以上人口の48%にあたる。

◆2014年の外国直接投資は12.9億ユーロ(修正値)

▶17日発表のブルガリア中央銀行の統計によると、2014年の外国直接投資(FDI)は12.9億ユーロに上方修正された(2月の発表では11.8億ユーロ)。

▶なお、2015年1月のFDIはマイナス1,640万ユーロであり、前年同月比6,640万ユーロ減となった。これは、海外の親会社の融資償還によるものである。

◆ブルガリアの1時間あたり賃金はEU内最低の3.8ユーロ

▶30日発表のユーロスタットの統計によると、ブルガリアの1時間当たりの平均賃金はEU内最低の3.8ユーロである。なお、2013年は3.7ユーロ、2012年は3.4ユーロだった。1時間当たりの賃金が最も高いのはサービス分野の4ユーロだった。ビジネス分野では3.8ユーロ、産業分野では3.7ユーロ、最も低いのは建設分野の3.2ユーロだった。2014年のEU全体の平均賃金は1時間当たり24.6ユーロであり、ユーロ圏では同29.2ユーロだった。

2. 経済政策, 産業

(1) コーポレート商業銀行関連

◆銀行破産法改正案の可決とコーポレート商業銀行の臨時管財人の任命

▶18日、国民議会は銀行破産法改正案を可決した。本改正によると、銀行業のライセンスの

取消し決定が下される前にブルガリア中央銀行(BNB)が任命した管理人がいる場合、預金保険機構は臨時管財人の任命を要請することができ、裁判所は要請から1日以内に臨時管財人を任命しなければならない。本改正により、不法な手段により処分された銀行資産を回復させるために臨時管財人を任命することができることになった。

▶本改正の背景にはコーポレート商業銀行(CCB)の資産流出問題がある。CCBは昨年6月にBNBの管理下に置かれたもののライセンス取消し問題について係争中のため破綻処理が停止され、その間に資産が不当に流出していたことが明らかとなった。

▶26日、ソフィア市裁判所は、ラザル・イリエフ氏とロセン・アンゲルチェフ氏の2名をCCBの臨時管財人として任命した。臨時管財人の任命に伴い、従前にBNBが任命した管理人の権限は停止される。

◆ベルギー人所有会社によるコーポレート商業銀行関連企業の買収

▶24日、投資会社LIC33を所有するベルギー国籍のピエール・ルヴリエ氏は、コーポレート商業銀行(CCB)の9億ユーロの負債を引き受ける代わりに、ツヴェタン・ヴァシレフ氏(CCBの主要株主)の保有するCCB関連企業6社を1ユーロで買収したと発表した。ルヴリエ氏はロシアとのつながりがあるとされている。

▶買収されたCCB関連企業は、「ブルガリア・テレコミュニケーションズ(ヴィヴァコム)」(株式43%)、「NURTS(テレビ・ラジオ配信会社)」(株式100%)、「ドゥナリト(弾薬等製造会社)」(株式91%)、「アヴィオナムス(軍事ジェット機・ヘリコプターの修理・メンテナンス会社)」(株式91%)、「GAR B(視聴率調査会社)」(株式91%)、「ファースト・デジタル(地上波多重放送会社)」(株式91%)の6社である。

▶30日、競争保護委員会（CPC）は、ルヴリエ氏の「1ユーロ取引」に加え、「TV7」、「サナ・スペース」、「ヒサリヤ・ホテル」についても調査を行うことを決定した。最後の二社については、ツヴェタン・ヴァシレフ氏がペーパーカンパニーを通じて所有しているとされている。

▶31日、国家歳入庁は、ヴァシレフ氏の所有する「ブロマック」（CCBの株式の50.66%を保有）の資産差押えを行った。

◆ボリスフ首相のヴァシレフ氏に関するコメント

▶31日、ボリスフ首相は昨年6月にコーポレート商業銀行（CCB）の主要株主であるツヴェタン・ヴァシレフ氏に面会したことを認めた。これは、数日前にヴァシレフ氏がメディア・インタビューでボリスフ首相を含む3名の首相と中央銀行総裁に面会したと発言したことに対応するものである。同首相は、ヴァシレフ氏はマスメディアを通じた同首相への圧力について謝罪したとした一方で、ヴァシレフ氏とデリヤン・ペエフスキ議員（ヴァシレフ氏と決裂しCCB破綻の契機となったとされる）の関係について議論したかは言及しなかった。

▶同首相は、現在セルビアでブルガリアへの送還に関する最高裁判所の決定を待っているヴァシレフ氏に対しブルガリアへの帰国を促し、我々はCCBの資産売却により預金保険機構が実施したペイオフの資金を取り戻したいだけである、と述べた。

（2）エネルギー関連

◆ペトコヴァ・エネルギー相とシェフチョヴィチ欧州副委員長との会談

▶17日、ペトコヴァ・エネルギー相は、トルコ東部のセリムで行われたアナトリア横断パイプライン（TANAP）の起工式で、シェフチョヴィチ欧州委員会エネルギー連合担当副委員長と会談した。会談では、ブルガリア・ギ

リシャ間のガス接続管の建設及び欧州委員会のプロジェクト支援について議論された。

◆天然ガス価格の約13%引き下げ

▶30日、エネルギー・水規制委員会（EWR C）は、2015年第2四半期の天然ガス価格の13.1%引き下げを承認した。本引き下げはブルガリアガスの要請によるものであり、4月1日から適用される。同社のイヴァノフ・ディレクターは、原油価格及び米ドルの為替レートが同水準であれば、第3四半期にはさらに10%引き下げの可能性があると述べた。

（3）EU関連

◆欧州委員会によるブルガリア・エネルギー公社に対する反対声明の送付

▶23日、欧州委員会はブルガリア・エネルギー公社（BEH）に反対声明を送付し、同社が競合企業のブルガリアの主要ガス・インフラへのアクセスを阻害しており、EUの反トラスト規制に違反している可能性があるとの同委員会の暫定見解を通知した。同反対声明は、BEHのガス供給に関する子会社であるブルガリアガス及びガス・インフラに関する子会社であるブルガルトランスガスにも送付された。なお、同反対声明の送付は、調査の結果を示すものではない。

▶欧州委員会は、2013年7月、BEHがブルガリアの天然ガス市場で優越的地位を濫用している可能性があるかどうかについて調査するための手続きを開始していた。欧州委員会は、BEH及びその子会社が競合企業に対し、ブルガリアのガス供給市場での競争に必要なインフラへのアクセスを阻害している可能性があるとの懸念を有している。現時点では、欧州委員会は、BEH及びその子会社が競合企業に対し、ガス輸送ネットワーク及びガス貯蔵施設へのアクセスを拒否しているとの懸念を有している。

▶仮にこの懸念が正しければ、BEH及びその

子会社の行動は、ブルガリアのガス供給市場における競争を阻害してきた。欧州委員会の暫定的な結論によると、これらの行動はEUの機能に関する条約（TFEU）第102条で禁止されている優越的地位の濫用である可能性がある。

◆農地所有利用法：農地取得制限に対する欧州委員会による違反手続きの開始

▶26日、欧州委員会はブルガリアに対し、農地を購入しようとする外国投資家への制限に関する違反手続きの開始を決定したと発表した。欧州委員会は、ブルガリアの他、ハンガリー、リトアニア及びスロバキアに対し、農地取得を規制する法律に関する資料の提出を要請した。これらの法律には、EU法の下での資本の自由な移動及び設立の自由を制限する可能性のある規定が複数含まれている。欧州委員会は、加盟国は地方開発を促進する独自の規則を設定し、農地を維持し、地価の投機圧力を阻止することが認められているが、これらはEU法の範囲内で行われなければならないとしている。

▶2013年の農地所有利用法の改正により、ブルガリアに居住又は設立5年以上の外国人又は外国企業であれば農地を購入できるとされた。これは、EU加盟国の国民及び企業、農地取得を認める協定を締結している非EU諸国の国民に適用される。オフショア企業は農地を取得することはできない。欧州委員会の見解によると、同法には、他のEU加盟国からの投資家に対する差別的扱いとなる可能性のある制限が含まれている。

◆前実施プログラム期間のEUファンド消化率は69%

▶30日付報道のEU地域政策総局の統計によると、ブルガリアの前実施プログラム期間（2007-2013年）におけるEUファンドの消化率は69%となった。これはEU28ヶ国

中第24位である。ブルガリアより下位の国はイタリア、スロバキア、ルーマニア、クロアチアのみである。なお、高消化率の国はリトアニアの93.7%、ポルトガルの92.6%、エストニアの92.3%である。

（4）その他

◆兵器会社のライセンス停止問題

▶5日、弾薬等の製造会社「ドゥナリト」のクラステフ社長は、同社のライセンスが停止されていることを発表した。同社工場の労働組合幹部は、2月27日に政府の国防産業・安全保障評議会がドゥナリト社の武器輸出入に関するライセンスを停止したと経営陣から聞いた、と述べた。ライセンスの停止期間は6月26日までの4ヶ月間である。クラステフ社長は、ライセンスの停止は近い将来の工場閉鎖を意味し、800名が仕事を失うことになる、と述べた。

▶9日、ルカルスキ経済相は同社労働組合の代表者と面会し、ライセンス停止の理由は同社の財政的安定性に懸念があるためであると述べた。一方、クラステフ社長は、同社の年間利益は3,500万レヴァにのぼるとした。

▶13日、ソフィア行政裁判所は、同社のライセンス停止を取り消した。

▶18日、国防産業・安全保障評議会はライセンス停止取消決定について控訴しないことを決定した。このため、同社は営業活動が再開できることとなった。

◆3ヶ月間の木材輸出禁止

▶10日、タネヴァ農業・食糧相は、4日の国民議会での決定を受け、未加工木材の3ヶ月間の輸出禁止令を発出した。政府は不法伐採を止める方策を思案中であり、政府による私有林の購入による国有林の拡大等が検討されている。

24日、木材輸出業者はギリシャ国境のカピタン・ペトコ・ヴォイヴォダ検問所で道路を封鎖して抗議行動を行った。

◆農地所有・使用法再改正案

▶19日、国民議会予算財政委員会は、農地所有・使用法に関する再改正案を採択した。2月に国民議会で可決された改正案では、非EU国民が株式等を通じて保有する農地やオフショア企業が所有する農地に対して罰金が導入された。その法改正に従えば、外国人も株式を取得する可能性のある全ての上場企業が実際上、罰金の対象となる可

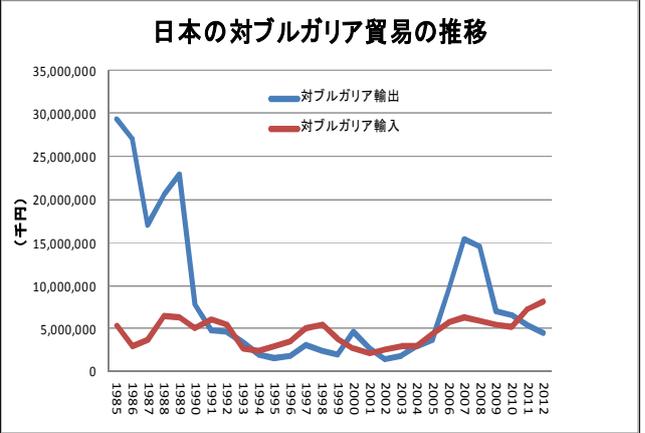
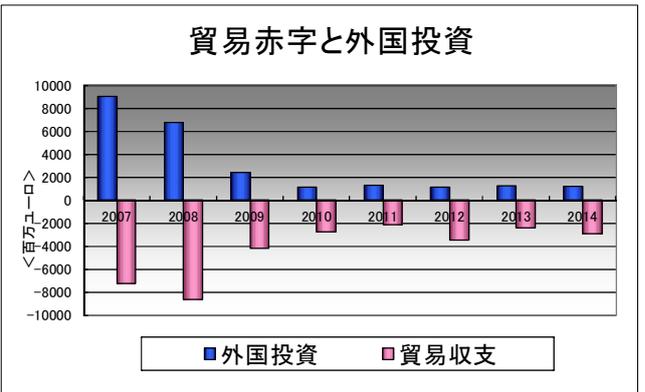
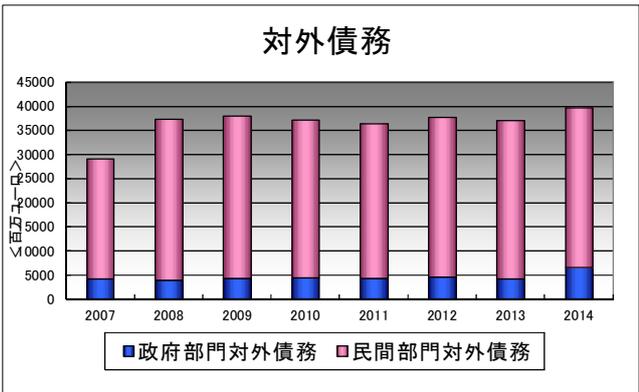
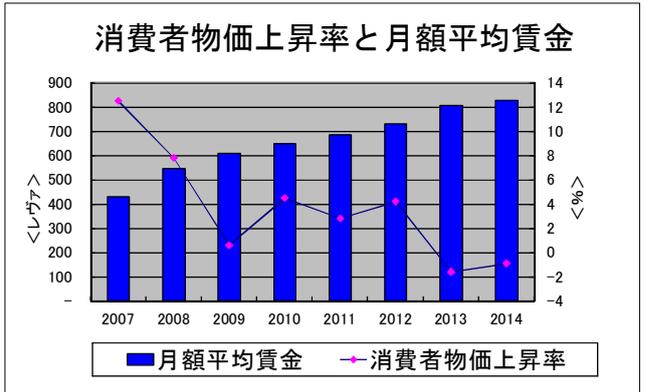
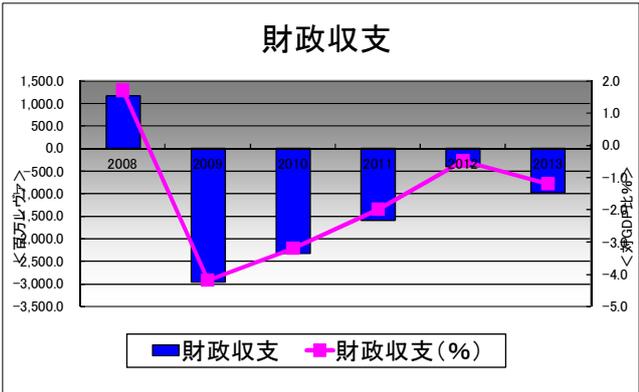
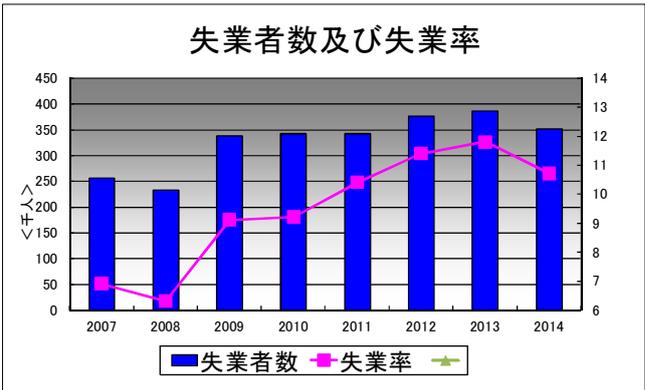
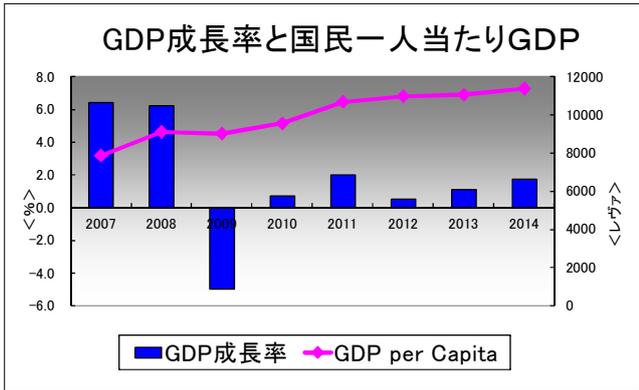
能性がある。再改正案によれば、農地所有の禁止は上場企業又は特定の投資目的を有する企業には適用されない。もし本改正案が国民議会で可決されれば、農地保有の禁止は非上場企業のみ適用されることになる見通しである。

ブルガリア内政・外交の動き（3月）

在ブルガリア大使館

1（日）	
2（月）	
3（火）	☆カルフィン副首相兼労働社会政策相：ロシア訪問（～5日）
4（水）	●ヴチコフ内相の辞任 ★コミー米FBI長官：ブルガリア訪問 ★アリエフ・アゼルバイジャン大統領：ブルガリア訪問 ☆ミトフ外相：スロバキア訪問
5（木）	
6（金）	●ラザロフ内務省官房長及びピサンチェフ国家保安庁長官の辞任 ●ABR党大会でパルヴァノフ党首の辞任が承認 ●南部での大雪災害の発生（～9日） ☆ミトフ外相：非公式EU外務理事会出席（～7日）（於：リガ）
7（土）	
8（日）	
9（月）	
10（火）	★シュタインマイヤー独外相：ブルガリア訪問
11（水）	●国民議会はバチヴァロヴァ副首相を新内相に選出
12（木）	☆プレヴネリエフ大統領・ミトフ外相：セルビア訪問（～13日）
13（金）	
14（土）	
15（日）	
16（月）	☆ミトフ外相：EU外務理事会出席（於：ブリュッセル）
17（火）	★ブラッドショー欧州連合軍副最高司令官：ブルガリア訪問（～18日） ☆プレヴネリエフ大統領：オーストリア訪問（～18日） ☆クネヴァ副首相：EU総務理事会出席（於：ブリュッセル）
18（水）	●銀行破産法改正案の可決
19（木）	●プレヴネリエフ大統領の政党間協議終了後の演説（於：国民議会） ☆ポリソフ首相：欧州理事会出席（於：ブリュッセル） ☆クネヴァ副首相：ドイツ訪問
20（金）	☆ミトフ外相：ブリュッセル・フォーラム参加（～22日）
21（土）	★国民議会在南東欧協力プロセス（SEECP）の議員会議のインフラ・エネルギー委員会の初会合を主催
22（日）	
23（月）	●欧州委員会によるブルガリア・エネルギー公社（NEK）に対する反対声明の送付
24（火）	☆バチヴァロヴァ副首相兼内相：米国訪問
25（水）	
26（木）	●銀行破産法改正に基づきコーポレート商業銀行に2名の臨時管財人が任命 ●欧州委員会による農地取得制限に対する違反手続きの開始
27（金）	★ジュカノビッチ・モンテネグロ首相：ブルガリア訪問 ☆バチヴァロヴァ副首相兼内相：カナダ訪問
28（土）	
29（日）	
30（月）	
31（火）	

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局, 中央銀行)



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014 Q1	Q2	Q3	Q4
GDP成長率 (%)	6.2	-5.0	0.7	2.0	0.5	1.1	1.7	1.1	2.1	1.9	1.6
GDP per Capita (BGN)	9,090	9,007	9,544	10,673	10,957	11,043	11,360	-	-	-	-

< 財政収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014Q1	Q2	Q3
財政収支 (million BGN)	1,156.7	-2,960.6	-2,328.0	-1,589.7	-405.1	-989.1	-	-404.5	220.4	29.7
財政収支GDP比 (% of GDP)	1.7	-4.2	-3.2	-2.0	-0.5	-1.2	-	-0.5	0.3	0.0

< 失業者数及び失業率 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Jan	Feb
失業者数 (千人)	232	338	342	342	376	386	351	364	361
失業率 (%)	6.3	9.1	9.2	10.4	11.4	11.8	10.7	11.1	11.0

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Jan	Feb
消費者物価上昇率 (%)	7.8	0.6	4.5	2.8	4.2	-1.6	-0.9	-0.4	0.2
月額平均賃金 (BGN)	545	609	648	686	731	775	828	-	-

< 対外債務 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Jan
政府部門対外債務 (million EURO)	3,935.9	4,208.3	4,326.9	4,205.0	4,578.9	4,062.2	6,554.9	6,167.4
民間部門対外債務 (million EURO)	33,310.6	33,608.2	32,699.4	32,089.8	33,134.6	32,862.0	33,210.2	32,873.2

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Jan
対内直接投資 (million EURO)	6,727.8	2,436.9	1,151.2	1,330.2	1,141.7	1,446.3	1,289.1	-16.4
貿易収支 (FOB) (million EURO)	-8,597.7	-4,173.9	-2,763.7	-2,156.1	-3,460.3	-2,430.0	-2,945.2	-120.6
輸出 (FOB) (million EURO)	15,204.0	11,699.2	15,561.2	20,264.3	20,770.2	22,271.4	22,115.8	1,724.5
輸入 (FOB) (million EURO)	23,801.7	15,873.1	18,324.8	22,420.4	24,230.4	24,701.4	25,061.0	1,845.2